

# 千葉県内陸部における工業立地と工業団地の地域的展開

菊 地 一 郎

## はじめに

今次大戦後の昭和20年代前半、千葉県は近接する首都東京の食料供給地、農水産県としての色彩が強く、工業生産は低位の状態にあった。昭和25年（1950）の時点で、製造品出荷額等をみると全国26位と低く、業種別では圧倒的に食料品工業が多く全体の57.1%を占めていた。

本県が農水産県を脱皮して、全国有数の工業県へと飛躍する契機となったのは、昭和25年川崎製鉄所(株)が東京湾臨海の千葉市今井町地先、旧日立航空機工場跡地に、また、29年千葉市蘇我町地先に東京電力(株)が進出を決定したことによる。何よりも首都東京の隣接地という有利な立地条件に恵まれ、工業用地・道路・港湾など関連諸施設の整備の進行とともに、30年代の高度経済成長期に技術革新を軸とした設備投資が盛んとなり、銑鋼一貫メーカーの2つの製鉄所、4つの精油所、3つの石油化学コンビナートを有する一大臨海工業地帯が形成されるに至った。

内陸部への工業立地は、臨海部への進出と相前後して、京浜工業地帯からのオーバーフローという形で、東京都の隣接地で国道に沿った地域にみられた。次いで、京葉臨海工業地帯の形成、発展にともなって、化学、鉄鋼、石炭・石油など素材・装置型企業の関連産業が内陸指向を強め、また一方、昭和40年頃から、所得格差の是正、地域振興、公害防止などの観点から内陸工業団地の造成が推進され

ていった。わが国の産業政策も重厚長大から軽小短薄型への構造転換が図られ、組立・加工型の内陸工業の開発が推進されることになった。

川鉄立地に始まる京葉臨海工業地帯の創成期については、今は遺稿となった幸田（1959）、また、内陸工業の進展を含む形成期については同じく板倉（1972）のすぐれた論文が残されている。この小論では、それら2つの業績を踏まえ、本県の工業発展を主導してきた工業団地の地域的発展を、内陸部を中心に追跡、分析を試みた。とくに、本県の場合は工業開発が工業団地の造成によって計画的に行われ、京浜工業地帯を含む首都圏からのオーバーフローを受容してきたというのが特徴的である。このことは、昭和56年から平成2年までの10年間に工業団地内立地率が、全国平均42%であるのに対して、本県は71%と著しく高率であることからもうかがえる。

## 1. 工業立地の動向—昭和20年代後半から40年代前半まで—

### a. 地域的基盤

千葉県は、本州の東端に位置し、関東地方の南東部に突き出した房総半島の地域である。東と南は太平洋、西は東京湾に面し、北は利根川を境に茨城県、北西部は江戸川を隔てて東京都に接している。本県の面積は5,156km<sup>2</sup>、海岸線は497.7km、人口573.5万人（1993）、人口規模は全国第6位である。

地形的には、県北部に洪積層の下総台地が

広く発達し、西の江戸川と北の利根川沿岸に低地が開け、東の九十九里浜平野は波食と海退によって形成された砂質の低地地帯となっている。房総半島の南部中央は、第三紀層からなる丘陵が広く分布し、最高標高は愛宕山の408mで、清澄山(383m)、鹿野山(352m)、鋸山(329m)の房総3山を主体とする低山地域となっている。本県の地形別面積比率は、山地1%、丘陵31%、台地44%、低地24%の割合となっており、土地利用では、都市的利用38%、農地29%、森林33%である。

気候について、3面を海に囲まれて暖流の影響を受け、九州南西部、四国南部、紀伊半島、伊豆半島などととも南海型の気候区に属し、温暖な気候に恵まれる。しかし、地域的には両総台地は内陸性で、寒暑の差がやや大きく、太平洋沿岸および内湾沿岸は海洋性で比較的暖かい。

交通について、かつては袋小路的な半島性という不利な地理的条件のもとで、鉄道網の密度は低く、道路開発も遅れていた。しかし、近年千葉臨海工業地帯の形成による開発効果と、新東京(成田)国際空港の開港、千葉港その他の施設拡充などにより、道路・鉄道の整備は急速に進められた。高速自動車道路には、常磐自動車道、南関東自動車道水戸線、新東京国際空港線、京葉道路など6路線があり、一般国道は6号、14号、16号、51号などを含む22路線が通じている。

鉄道網は、県域をとりまくように張りめぐらされており、県の中央部を幹線鉄道であるJR総武線が東西に走る。都心への通勤圏内にある北部には、京成電線、新京成電鉄、東武鉄道などが各都市を結び、千葉ニュータウンの開発に伴って建設された北総開発鉄道やJR総武本線、常磐線など、とくに多くの通勤客を運んでいる。南部には、JRの外房線・内房線・久留里線および小湊鉄道、いすみ鉄道などがある。

#### b. 工業基盤

千葉県では、醸造業が古い歴史をもっており、昭和20年代前半も銚子、野田、流山で盛んであった。次いで農村女子労働力に依存する綿織物や本県の主要農産物である甘藷を原料とする澱粉業などが栄えていた。

全国工場通覧から、本県における従業者5人以上の工場を抽出してみると、昭和24年末現在で総計1,420工場となり、そのうち業種別には、第1位が食料品の443工場(31.2%)、第2位製材及び木製品309(21.8%)、第3位機械器具227(16.0%)、第4位紡織199(14.0%)、第5位化学104(7.3%)である。5業種の合計は全体の90.3%に達する。

戦時中の昭和17年職工5人以上の工業統計と24年を比較してみると、総計で1,649工場から229工場も減らして、24年の時点ではまだ戦時中の水準を回復していないことを物語っている。業種別に食料品工業について、17年に837工場(50.8%)あったものが、24年には394工場も減って、約半数になっている。これは17年に355工場あった水産食料品工場が、原料イワシの記録的不漁のため僅か63工場に減少したためである。

いずれにしても、24年という時代は、国民生活に直接重要であった衣・食・住関連の食料品、紡織、製材及び木製品工業が中心であった。紡織と、製材及び木製品工場は17年から24年にかけて、60から199、195から309と工場数を倍増させている。

24年末現在で、前記工場通覧から県内の従業者100人以上工場を抽出してみると、40工場を数え、このうち戦後になって県内へ進出あるいは創業したのは、日本機具工業(株)、千葉漁網(株)、東京真空管(株)など8工場であった。また、従業者1,000人以上の大型工場についてみると、野田醤油(株) — 現キッコーマン —、日本毛織(株)中山工場 — 昭和57年閉鎖 —、(株)日立製作所茂原工場 — 当時真空管、現在テレビブラウン管、LSI生産 — の3工場しかない。57年末現在でみると21工場を

数え、7倍にもなっている。

なお、当然大型工場に含まれるべき日本建鉄(株)船橋製作所、日立精機(株)習志野工場、田中工業(株)の3工場を欠くのは、賠償工場に指定されて閉鎖中であつたからである。昭和21年に全国で1,099か所の陸海軍工廠および軍需工場が連合国への賠償施設として指定されたが、県内で指定された施設は16か所で、いずれも当時県内で最も優秀な設備をもつた機械、金属工場であつた。その後、一部は米軍に接収され、最終的に自衛隊の使用となつたり、多くは指定解除後に民間工場に転換されている。

### c. 京葉臨海工業地帯の形成

千葉臨海地帯の江戸川左岸から五井町までの海岸を埋め立てて、工業港湾と臨海工業地帯を造成するという構想は戦前(昭和15年)からあつた。そのうち千葉市今井町地先、約198haの埋め立てがほぼ完成し、日立航空機(株)が立地したが操業に至らず終戦を迎えた。昭和25年、この旧日立航空機工場跡に川崎製鉄(株)が東京通産局の斡旋によって進出を決定し、翌26年には66haの埋め立て造成を行った。その後、28年6月操業を開始し、やがて約331haの埋立地に大熔鉱炉・ストリップミルなど鉄鋼一貫の大工場を完成させた。なお、川崎製鉄(株)は川崎重工業(株)の製鉄部門を分離・独立して設立された会社である。

電力の供給力を持たない当時の千葉県では、必然的に電源開発が必要とされ、川崎製鉄(株)への電力供給と管内の電力供給源拡充のために、東京電力(株)千葉火力発電所の千葉市蘇我地先への進出が決定され、建設用地として236haが埋め立てられた。32年に第1号・第2号機(共に出力12.5万kW)、34年に第3号・第4号機(共に出力17.5万kW)が稼動し、合計60万kWの電力を供給することになった。こうして、千葉県は有史以来、しかも一躍電力の需要県から供給県へと変革を遂げた。

その後、東京電力(株)は、38年五井、42年姉

崎、49年にはLNG専焼の袖ヶ浦火力発電所を建設している。

ところで、千葉火力発電所は、昭和57年9月から運転を休止している。千葉火力の4基60万kWは、袖ヶ浦火力の2～4号機(100万～160万kW)1基分にも満たないもので、熱効率はもちろん運転コストにも劣るためと思われる。

川崎製鉄(株)の進出以後は、五井・市原地区で約600haの埋め立て造成が37年までに完成し、34年立地の旭硝子(株)千葉工場のほか、37までに丸善石油、昭和軽金属、古河電気工業など7社の大型工場(敷地面積10ha以上)の進出がみられた。37年になると、五井・姉崎地区約1,450haの埋め立てが開始され、39年に丸善石油コンビナート、42年に三井石油化学コンビナートが操業を開始し、42年までに同地区に進出した大型工場は11社を数えた。さらに北袖ヶ浦地区では43年に住友化学コンビナートが操業を始め、君津地区へは八幡製鉄(株) — 現新日本製鉄(株) — の君津製鉄所が36年に進出を決定し、40年から操業を開始した。

一方、千葉市以西の習志野から船橋・市川・浦安に至る各市の臨海地域については、36年に埋め立てを完了した船橋地区に久保田鉄工および食品関係の昭和産業(製粉)、日本冷蔵(ハム・ソーセージ・缶詰)、37年に埋め立て完了の市川地区には日新製鋼、桜田機械、三菱石油などが立地した。

現在、浦安市から富津市に至る76kmの海岸線に沿って埋め立て、造成された約6,660haの工業用地に約1,920社の企業が進出して臨海工業地帯が形成された。

首都圏の隣接地域という立地条件と、当時始まった全国的な工業開発の波に乗って、用地・用水・道路・港湾などの産業関連施設の整備とあいまって、昭和20年代後半から40年前半にかけて川崎製鉄・現新日本製鉄という2つの一貫メーカーの製鉄所、丸善石油・出

光興産・極東石油工業・富士石油の4つの精油所、丸善石油・三井石油化学・住友化学の3大石油化学コンビナートが立地し、これらが核となって、鉄鋼、石油、石油化学など素材・装置型基礎工業を中心とする現在の京葉臨海工業地帯が形成されるに至ったのである。

d. 内陸工業の立地 — 昭和52年まで —

千葉県における工場進出や工業団地の造成には、広大な面積の旧軍用地や交通の便のよい山林が多く対象とされた。本県では戦前、軍施設が多かったが、とくに東京に近く、平地が多いため戦時中に陸・海軍の飛行場が建設されて、最終的に飛行場は最大規模の香取飛行場(450ha)を含め15を数えた。その規模は、五井の海軍緊急用補助飛行場の約50haを除くと、大体いずれも100ha以上であった。次いで演習場、軍学校および部隊(練兵場を含む)、工場がある。それらの旧軍用

地は、直接国から払下げを受けて工業用地となったものもあれば、旧軍用地から開拓農地となり、さらに工業用地になったものもある。工業団地では、稔台、松風台、習志野、旭などがあげられる。また、戦後に内陸部の旧軍用地に立地した大型工場(敷地面積10ha以上)をみると、昭和24年から40年までに東洋コンチネンタルカーボン(株)横芝工場(旧横芝飛行場)、日東紡績(株)千葉工場(旧下志津演習場)など6工場を数えることができる。

日本経済は、昭和30年代に入って、20年代後半の不況から立直り、「神武景気」と呼ばれた好況を迎えて、企業は技術革新を軸に活況を呈した。この時期を境に従来の工業生産の基盤が狭隘化し、企業は競って新しい生産の場を求めて動き出した。一方、首都圏では東京を中心に人口の過度集中による弊害が生じ、その打開のために31年「首都圏整備法」

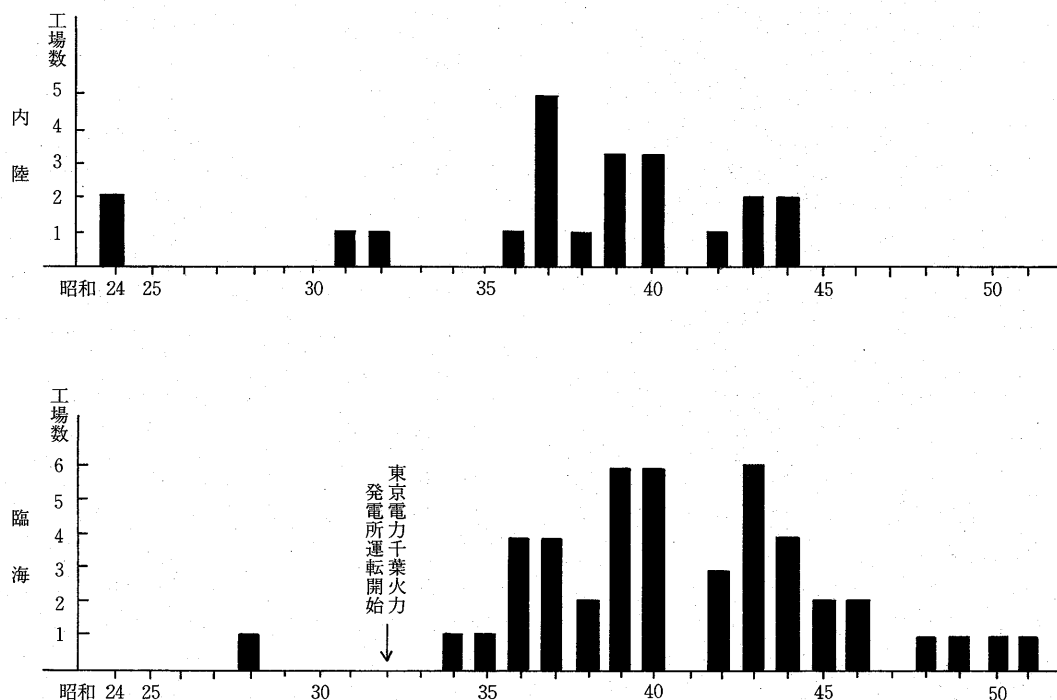


図1 千葉県内大型工場の操業開始年次別推移  
資料：京葉地帯経済協議会、「千葉県立地企業名簿」

が、続いて34年「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が制定され、既成市街地内での工場の新・増設が制限されることになり、本県内陸部への工業立地の要請が次第に強まってきた。工場進出の対象となったのは、東京都に隣接し、国道に沿った市川、船橋、習志野、八千代、四街道、佐倉、松戸、柏、野田の各市であった。一方、臨海部へ立地した基幹産業企業は、製鉄、電力、石油化学などの重化学工業が多く、海外に依存する原料の第1次加工業種で、それらの製品を高次加工する関連産業の生産の場を内陸部に求める動きが顕著になってきた。

図1は、前述の戦後千葉県内に進出した内陸・臨海の大型工場（敷地面積10ha以上）の操業開始年次別推移を表わす。この図をみると、県内への大型工場の進出は、臨海部よりむしろ内陸部の方が早く、東京都に隣接する船橋市3、習志野市3、八千代市2、佐倉市3、松戸市1、柏市2、野田市2の合計16工場、全33工場の70%を占めている。なお、昭和52年の時点で、臨海部における工業用地造成を目的とした埋立工事はほぼ完了し、富津地区を残すのみとなった。また、内陸部では大規模な工場用地取得が地価高騰などあって年々困難となってきており、県内への大型工場の進出はほぼ終了した。

## 2. 内陸工業団地の地域的展開

### a. 内陸工業の開発計画

昭和30年代前半、京葉臨海部埋立地を中心に工業団地が造成されたが、40年代に入ると内陸部にも工業団地が造成されるようになった。

本県の工業開発で、特筆すべきことは県が中心に工業団地を造成し、計画的な工業用地の供給が行われてきたことである。また、例えば、昭和51年から60年までの10年間について、団地内立地率をみると、全国平均が約40%であるのに対して、本県の場合は約74%

と著しく高く、工業団地の造成が工業立地の動向を主導してきたことは明らかである。それは県企業庁、県土地開発公社を中心に積極的に工業団地の開発を進めてきた経緯にもとづく。

県による内陸工業の開発は、昭和33年に策定された開発事務局の661ha内陸部工業開発計画に始まるとされる。次いで県は35年に「内陸工業用地造成計画」を発表した。これは臨海工業地帯の造成と並行して社会的、自然的な立地条件に恵まれた内陸部に工業用地を造成して、ここに企業を誘致し、合理的な配置をして理想的な工業圏を形成しようとするものである。内陸部の工業開発に関するこの計画は、その後策定された長期計画の常に基点とされている。

県の長期計画（構想を含む）として、昭和37年策定の「千葉県長期計画」、44年の「千葉県新長期計画」、55年の「千葉県長期構想」、59年の「2000年の千葉県」などがある。そしてそれらの長期計画（構想）のもとに、「千葉県総合5か年計画」から「さわやかハートちば5か年計画」まで7つの実施計画が立てられている。

とくに、内陸工業の開発に関連する地域開発計画として、前記の「内陸工業用地造成計画」の他に、昭和40年策定の「千葉県地域開発計画」、44年の「北総地帯開発計画」、58年の「千葉新産業三角構想」、59年の「千葉県工業立地振興ビジョン」などが公表された。

「千葉県地域開発計画」は、県の長期計画や総合5か年計画に対して、県下の市町村においても、それぞれの地域の特性を生かし、将来の発展を期するために、総合開発計画を作成しようとする機運が高まり、県に対して地域開発に対する県の施策の方針を示すように要望が出された。それに応える形で策定された計画である。工業開発に関しては、昭和60年を目標に、臨海部13,270ha、内陸部4,985haの造成を行い、業種の配置や開発の

方法などには十分に地域の特性を生かすように配慮するとしている。

「北総地帯開発計画」については、まず北総とは県の北東部で、行政的に印旛・香取・海匝・山武の4支庁の管轄範囲とする。この北総地帯は、印旛地区の畑、香取・海匝・山武地区の広大な水田、また、利根川河口から九十九里浜の漁場に象徴される農漁業地帯であったが、41年新東京（成田）国際空港の建設が決定（53年開港）され、開発の拠点が設定されたこと、京葉と鹿島の巨大な両重化学臨海工業地帯に挟まれ、その影響が漸次現われてきたこと、首都圏の外延的拡大に伴って都市化の進展が活発化したことなどから、急速な地域的变化が予想される。長期的展望のもとで、都市と産業、農業と工業を整然と秩序を保ちながら、計画的に開発を行うという趣旨でこの計画が設定された。この計画の中で、内陸工業の開発が主要事業の柱の1つになっており、工業開発の推進にあっては、とくに都市計画、産業公害対策に配慮して工業団地の造成を行うとしている。基準年次は昭和40年、目標年次は50年である。

「千葉県新産業三角構想」は、(1) 内陸部への先端技術産業の導入推進による工業構造の高度化と均衡のとれた地域構造の実現を目標とする。(2) 新しい道路体系によって三角形に結ばれることになる3つの核都市を中心に展開される幕張新都心構想、上総新研究開発都心構想、成田国際空港都市構想を基礎プロジェクトとして位置づけるとしている。すなわち、将来、幹線道路で結ばれる千葉市に学術・教育機能、木更津・君津両市に高度な研究開発機能、成田市に国際的物流機能をそれぞれ整備することによって、基礎条件を満たし、内陸部への先端技術産業の導入を図ろうとする構想である。

「千葉県工業立地振興ビジョン」は、「千葉県新産業三角構想」を受け、その中心目標として、(1) 大きな発展可能性を持つ先端技術や

成長産業を導入する。(2) 県を東西に横断する「臨空工業ゾーン」と、国の軸状開発構想の動向を踏まえて、県を南北に縦断する「軸状工業ゾーン」の広域的な形成を図る。(3) 目標年次の2000年までに、この2大広域工業ゾーンに2,100haの工業団地を計画的に配置し、そのうち、集積拠点となる1,400haの地域には「中核工業団地」を配置するなどの3点を掲げている。なお、具体的には、計画的工業団地の整備と積極的な企業誘致活動を展開して、目標の早期実現に向け事業を進めるとしている。

なお、このビジョンの中で、立地特性に合わせて積極的に導入する業種・分野として、先端技術産業では、(1)エレクトロニクス (2) バイオテクノロジー (3)航空機・宇宙機器 (4)新素材 (5)エネルギー (6)ソフトウェア、成長産業では、高い成長力と投資意欲をもつ(1)電気・電子部品 (2)機械部品 (3)医療機器・機械産業などがあげられている。

先端技術産業・成長産業の導入に関しては、前述の昭和55年策定の「千葉県長期構想」の中で、すでに工業構造の質的転換をうたい、その基本認識として、本県工業は臨海地域の装置型重化学工業を中心として発展したが、内陸工業については、生産能力、技術水準、立地環境などから十分な発展は望めなかった。今後は、とくに内陸地域への高付加価値型・都市型工業の立地を積極的に推進するとともに、臨海工業については、製造工程の改善による省資源・省エネルギーを目指すなど本県工業の高度化を図る必要があると述べている。その解決の方向として、(1)東（印旛・香取・海匝）および中央（千葉・山武・長生・夷隅）地域に工業用地を造成し、高付加価値型・都市型工業の立地を推進する。(2)臨海工業と内陸工業の関連強化を図るなどとしている。

もっとも、「千葉県長期構想」に先立つ第4次5か年計画（計画期間昭和48年～52年度）の中で、工業導入は重化学工業重点から

千葉県内陸部における工業立地と工業団地の地域的展開

知織集約型工業に転換し、企業相互間の関連性をもたせるとあり、次の「新総合5か年計画」(計画期間51～55年度)の中でも、内陸工業開発を進め、各工業団地に高付加価値性を有する業種の導入を図るとしている。

わが国経済の高度成長期にあたる昭和30年代から40年代前半まで、臨海部に工業用地の

埋立造成が続き、装置・素材型重化学工業が立地し、京葉臨海工業地帯が形成された。やがて第1次・第2次オイルショックの40年代前半の安定成長期から、臨海部での公害の発生などもあって、内陸工業の進出が目立つが、それは加工・組立型の金属・機械工業など立地的にフットルースな業種であった。50年代

表1 工業団地の状況

(1) 内陸

平成5年6月30日現在

区分	団地数	工業団地面積 ha	工場用地面積 ha	分譲済面積 ha	未分譲面積 ha	分譲中の面積	分譲率%
						ha	
分譲完了	68	1,897.8	1,526.9	1,536.9	0	0	100.0
分譲中	6	332.5	237.4	109.4	128.0	65.7	46.1
小計	74	2,230.3	1,764.3	1,636.3	128.0	65.7	92.7
造成中	5	438.9	301.3				
計画中	28	1,497.1	—				
小計	33	1,936.0	301.3				
合計	107	4,166.3	2,065.6				

(2) 臨海

区分	団地数	工業団地面積 ha	工場用地面積 ha	分譲済面積 ha	未分譲面積 ha	分譲中の面積	分譲率%
						ha	
分譲完了	20	7,240.3	5,373.8	5,373.8	0	0	100.0
分譲中	5	2,739.6	1,286.4	1,090.2	196.2	196.2	84.7
小計	25	9,979.2	6,660.2	6,464.0	196.2	196.2	97.1
造成中	—	—	—				
計画中	—	—	—				
小計	—	—	—				
合計	25	9,979.0	6,660.2				

(3) 内陸・臨海合計

区分	団地数	工業団地面積 ha	工場用地面積 ha	分譲済面積 ha	未分譲面積 ha	分譲中の面積	分譲率%
						ha	
分譲完了	88	9,138.1	6,900.7	6,900.7	0	0	100.0
分譲中	11	3,072.1	1,523.8	1,199.6	324.2	261.2	78.7
小計	99	12,210.2	8,424.5	8,100.3	324.2	261.9	96.2
造成中	5	438.9	301.3				
計画中	28	1,497.1	—				
小計	33	1,936.0	301.3				
合計	132	14,146.2	8,725.8				

資料：千葉県商工労働部，千葉県の商工業（平成5年版）

後半から60年代前半の低成長期に入ると、円高ショック、バブル経済による地価騰貴などがある。内陸部への進出企業の業種は、高付加価値型・都市型の先端技術産業・成長産業が求められるようになった。このように本県の工業発展および工業立地の動向も、国の経済実勢や経済政策にほぼ沿う形の進行になっている。

それでは、県の工業立地政策・行政を左右するものは何であろうか。もちろん、国の経済実勢や経済政策・計画が基本にあることは当然であるが、市町村レベルの地方自治体からの要請に動因があることも事実である。地域振興には工場誘致が絶対に必要という考え方が地方自治体の認識の基底にある。都市化による住宅地建設と単なる人口増加策では、地方自治体の財政的負担が増大するだけであり、地域の活性化を図るには、むしろ無公害工場の誘致によって各種税収の増加と就業の場を確保する方が得策と考えている地方自治体が極めて多い。

### b. 工業団地の造成

表1にみるごとく、平成5年6月30日現在で、本県には分譲中・造成中のものを含めて104の工業団地があり、工業用地（工業用面積）の総面積は約8,726haに及ぶ。このうち、内陸部に79団地、2,066haの工業用地、臨海部には25団地、6,660haの工業用地がある。内陸部と臨海部との比率では、工業団地数で3:1、工業用地面積で1:3であり、臨海部立地企業の規模の大きさが知れる。

また、事業主体別にみると、内陸部では、県土地開発公社が24団地、817ha、県企業庁が14団地、393ha、県都市公社が2団地、27ha、市町村等が39団地、829haとなっている。臨海部においては、県企業庁が15団地、5,882ha、県土地開発公社1団地、57ha、市町村等が19団地、721haとなっている。内陸部では市町村等の割合が多くなっており、団

地数で49.4%、工業用地面積で40.1%を占める。これに対して、臨海部の場合は、県企業庁が団地数で60.0%、工業用地面積で88.3%と圧倒的に高い比率となっている。それぞれで性格がよく出ている。

事業熟度の面からみると、内陸部は79団地、2,066haのうち、68団地（86.0%）、1,527ha（73.9%）が分譲を完了している。分譲中6団地、造成中5団地、計画中28団地を残している。なお、分譲中・造成中の工業用地は539haである。臨海部では25団地のうち20団地（80.0%）が分譲を完了しており、工業用地でみると、6,660haのうち6,464ha（97.0%）が分譲済である。分譲中は5団地、1,286haにすぎない。造成中・計画中の工業団地はなく、ほぼ造成事業は完了したといえる。

図2は、表2をもとに、分譲を完了した内陸工業地帯の地域展開を地図上に表わしたものである。一見にして工業団地は、北西部から北東部にかけて多く分布している。さらに分析を進めるために、表3は表2から全67工業団地を完成年による年代別に分類したものである。昭和30年前にはなく、41年から50年までの31団地をピークにして、漸減傾向にあることがわかる。また、東葛飾、印旛、千葉の3地区で40団地（60%）を占め、首都圏への近接性（アクセシビリティ）が工業開発の場合でも、どれほど大きな立地条件になっているかが知れる。

### 3. 八千代市における内陸工業団地の造成

八千代市には現在、表4および図3にみるごとく、完成順に八千代、上高野、吉橋、村上の4つの工業団地が存在する。工業用地は134.2ha、進出企業は144社を数える。

昭和29年に千葉郡大和田町と陸村が合併して八千代町となり、さらに同年、印旛郡阿蘇村が合併した。42年に市制を施行し、現在の八千代市の誕生をみた。その時点で、人口は



千葉県内陸部における工業立地と工業団地の地域的展開

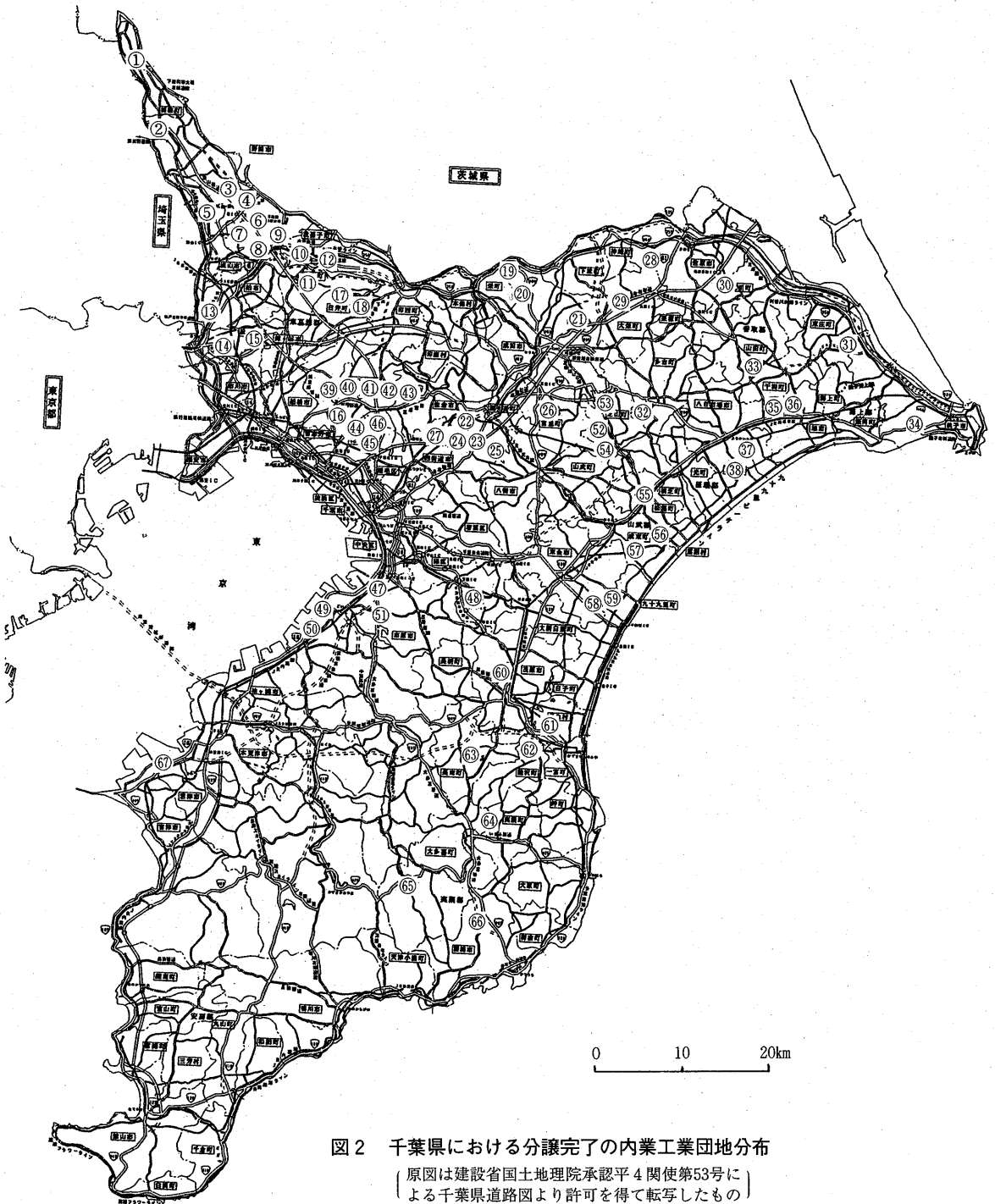


図2 千葉県における分譲完了の内業工業団地分布  
 (原図は建設省国土地理院承認平4 関使第53号に  
 よる千葉県道路図より許可を得て転写したもの)

表2 千葉県における分譲を完了した内陸業団地概要

番号	団地名	事業主体	所在地	団地面積 ha	事業年
①	関宿工業団地	県土地開発公社	関宿町	7.1	S43~43
②	野田中里工業団地	県土地開発公社	野田市	33.6	39~40
③	野田南部工業団地	県土地開発公社	野田市	50.6	37~41
④	野田南部工業団地	市町村公社	野田市	7.0	54~55
⑤	流山工業団地	その他	流山市	9.8	H元~3
⑥	十余二工業団地	市町村	柏市	65.4	S42~46
⑦	柏機械金属工業団地	その他	柏市	4.8	38~40
⑧	柏工業団地	その他	柏市	4.0	60~62
⑨	根戸工業団地	市町村公社	柏市	18.7	41~44
⑩	北浦工業団地	市町村	我孫子市	38.2	53~55
⑪	沼南工業団地	県土地開発公社	沼南市	17.9	41~43
⑫	沼南町鷲野谷工業団地	その他	沼南町	1.6	H3~4
⑬	北松戸工業団地	その他	松戸市	66.0	S35~41
⑭	稔台工業団地	市町村公社	松戸市	34.8	35~36
⑮	松飛台工業団地	市町村公社	松戸市	51.4	37~39
⑯	南習志野工業団地	市町村公社	船橋市	69.0	37~49
⑰	白井第一工業団地	県土地開発公社	白井町	53.1	41~43
⑱	白井第二工業団地	県土地開発公社	白井町	43.7	46~48
⑲	矢口工業団地	その他	栄町	31.8	46~48
⑳	豊住工業団地	県企業庁	成田市	31.6	47~50
㉑	野毛平工業団地	県企業庁	成田市	74.3	45~49
㉒	佐倉第一工業団地	県土地開発公社	佐倉市	51.9	38~39
㉓	熊野堂工業団地	市町村公社	佐倉市	3.3	51~52
㉔	佐倉第二工業団地	県土地開発公社	佐倉市	41.6	44~47
㉕	佐倉第三工業団地	県土地開発公社	佐倉市	114.4	56~59
㉖	富里工業団地	県都市公社	富里町	26.1	48~52
㉗	四街道市工業団地	市町村	四街道市	6.0	55~57
㉘	神崎工業団地	県企業庁	神崎町	24.4	46~48
㉙	大栄工業団地	県都市公社	大栄町	30.3	60~62
㉚	小見川第一工業団地	県土地開発公社	小見川町	41.8	40~47
㉛	東庄工業団地	県企業庁	東庄町	29.0	50~H元
㉜	多古工業団地	県企業庁	多古町	48.3	56~61
㉝	あずま台工業団地	市町村	山田町	6.2	H3~4
㉞	銚子工業団地	県土地開発公社	銚子市	18.2	S43~44

千葉県内陸部における工業立地と工業団地の地域的展開

③⑤	旭工業団地	県土地開発公社	旭市	12.5	41～43
③⑥	あさひ鎌数工業団地	市町村公社	旭市	23.9	59～61
③⑦	八日市場工業団地	県土地開発公社	八日市場市	35.8	53～54
③⑧	今泉上工業団地	市町村	野栄町	3.6	50～53
③⑨	吉橋工業団地	市町村公社	八千代市	22.6	45～50
④⑩	八千代工業団地	県土地開発公社	八千代市	29.4	38～42
④⑪	八千代工業団地	市町村公社	八千代市	27.7	38～42
④⑫	村上工業団地	市町村公社	八千代市	1.5	52～53
④⑬	上高野工業団地	県土地開発公社	八千代市	64.0	42～43
④⑭	習志野工業団地	市町村	習志野	5.5	41～43
④⑮	千葉市工業センター	その他	千葉市	6.1	46～47
④⑯	千葉鉄工業団地	その他	千葉市	18.7	38～43
④⑰	古市場工業団地	市町村	千葉市	8.6	49～54
④⑱	土気(東京靴下)工業団地	県土地開発公社	千葉市	16.0	40～43
④⑲	市原特工第二地区	県・市町村	市原市	71.2	48～52
⑤⑩	市原特別工業団地	県土地開発公社	市原市	53.2	42～52
⑤⑪	潤井戸工業団地	市町村公社	市原市	18.6	44～46
⑤⑫	芝山工業団地	県企業庁	芝山町	33.2	44～46
⑤⑬	芝山第二工業団地	県企業庁	芝山町	36.2	48～59
⑤⑭	芝山(木崎)工業団地	県都市公社	芝山町	10.0	46～48
⑤⑮	松尾台工業団地	県企業庁	松尾町	34.9	48～52
⑤⑯	松尾工業団地	県土地開発公社	松尾町	19.0	43～43
⑤⑰	成東工業団地	県土地開発公社	成東町	17.1	38～40
⑤⑱	東金工業団地	県土地開発公社	東金市	38.7	41～43
⑤⑲	東金工業団地	県企業庁	東金市	9.7	61～62
⑥⑩	茂原工業団地	市町村	茂原市	33.9	61～63
⑥⑪	長生村西部工業団地	市町村	長生村	29.5	57～H 3
⑥⑫	大谷木工業団地	市町村	睦沢町	1.8	58～61
⑥⑬	長南工業団地	県企業庁	長南町	65.5	56～60
⑥⑭	横山工業団地	市町村	大多喜町	5.9	47～49
⑥⑮	老川工業団地	市町村	大多喜町	3.6	49～53
⑥⑯	松野蓮ヶ台工業団地	市町村	勝浦市	10.0	63～H 2
⑥⑰	君津工業団地	県土地開発公社	君津市	11.0	42～48

資料：千葉県，千葉県工業開発図（平成5年10月），ただし表中の事業年については筆者の調査による。

表3 地区別年代別内陸工業の展開

地区	昭和31年～40年まで	41年～50年まで	51年～60年まで	61年～平成4年まで	合計
東葛飾	4	7	2	3	16
印旛	1	6	4		11
香取		2		4	6
海匝		2	2	1	5
千葉		9	4		13
山武	1	4	2	1	8
長生			1	3	4
夷隅			2	1	3
君津		1			1
安房					
合計	6	31	17	13	67

表4 八千代市の工業団地概要

(平成4年12月末現在)

団地名	事業主体	団地面積 (ha)	工業用地 (ha)	着工年月	完成年月	分譲完了年	企業数
八千代	県土地開発公社 八千代市開発協会	57.1	55.1	38.9	39.2	40	47
上高野	県土地開発公社	64.0	56.4	42.3	43.2	47	55
吉橋	八千代市開発協会	22.6	21.4	45.5	50.9	51	40
村上	八千代市開発協会	1.5	1.3	52.10	53.11	54	2

資料：八千代市商工課

4万1,574人であった。すでに大正15年に京成電鉄成田線が開通しており、大和田駅も開業しているが、31年には京成八千代台駅の開業、32年には、日本最初の住宅団地といわれる八千代台団地の完成がある。37年になると、八千代工業団地の工業が完了し、40年に分譲をも終了している。さらに、43年に市を南北に走る国道16号線が開通し、京成勝田台駅の開業、勝田台住宅団地の入居開始となる。45年の国勢調査では本市が人口増加率で県内トップとなり、米本住宅団地の入居が始まる。47年には高津住宅団地の入居が開始され、上高野工業団地の分譲も終了する。こうして、48年に本市の住民登録人口は遂に10万人を超えた。51年になると、村上住宅団地が入居を

開始し、吉橋工業団地の分譲が終了する。54年には村上工業団地も分譲を終了する。これで八千代台・勝田台・米本・高津・村上の5つの住宅団地と、八千代・吉橋・上高野・村上の4つの工業団地が揃うことになった。平成3年には、住民登録人口は15万人を超えて、平成4年12月末の人口は15万1,416人となった。昭和42年の市政施行から数えて平成4年までの24年間に、人口は実に3.7倍の増加である。

住宅団地と工業団地とは、公害や住環境の破壊等の関係で対立するものとみられ勝ちであるが、実際には企業には労働力の供給源となり、住民にとっては就業機会と住居の保証という側面がある。市の財政面からみると、

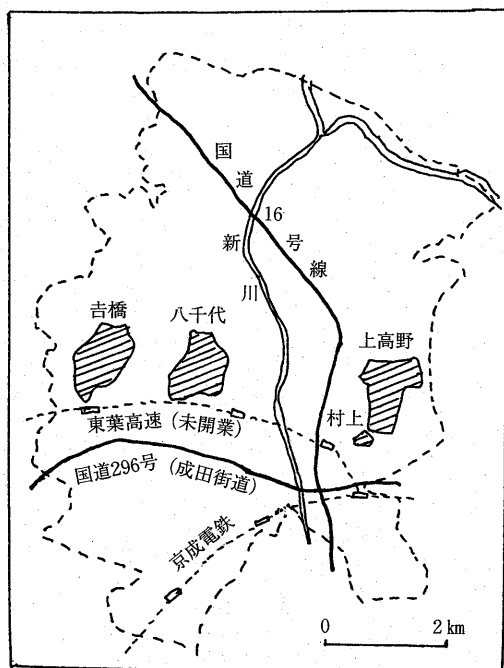


図3 八千代市における工業団地位置図

阻止できない人口増加による支出の増大を、何とか企業に負担してもらいたいとする願望がある。こうして、八千代市の場合をみると、京成電鉄の開通、駅の開業→住宅団地の建設→工業団地の構成という構図が成り立つ。

最後に、工業団地の造成と企業の誘致が、地域経済へ与えるインパクトを昭和37年以降の製造品出荷額等の変動からみてみよう。まず、八千代・上高野工業団地へ進出した企業数の増加に比例して、その伸びは著しく大きいものとなった。すなわち、38年の2億8,000万円から40年には4億4,000万円へと倍増し、43年には23億4,000万円と約6倍の伸びとなっている。また、吉橋・村上工業団地の場合は、50年の出荷額1,239億円から55年の2,009億円と1.6倍、さらに60年になると、2,513億円へと約2倍の伸びである。もちろん、それだけ市の税収が増加し、財政が豊かになったことは言うまでもない。

## むすび

昭和30年代のわが国経済の高度成長期に、千葉県は内湾の特性をうまく生かし、臨海地先を埋め立てて広大で安価な工業用地を創出し、それを企業に提供することによって、素材・装置型の重化学工業を誘致して、一大京葉臨海工業地帯を形成した。また、貧しかった農・水産業県から、豊かな近代的工業県へと本県を脱皮させた。

やがて40年代後の安定成長期に入ると、深刻な産業公害の発生などもあって、公害の少ない組立・加工型の金属・機械工業を中心とする内陸工業の開発に乗り出した。そして今やさらに付加価値が格段に高く、工場用地のあまり要らない先端技術産業や成長産業の導入に努めている。それは60年代の低成長期に入って顕著になっている。

本研究では、内陸工業団地の地域的展開を中心に、それによってもたらされる地域的変容をできるだけ実証的に把握しようとする。また、他方ではその動因、それが地域経済に与えるインパクトにも論及するところがあった。

## 参考文献

- (1) 千葉県 (1953・55) : 京葉地帯報告書, 第一集・第二集
- (2) 幸田清喜 (1957) : 工業成立にともなう地域の変容 — 千葉・川鉄のばあい, 東京教育大学理学部地理学研究報告 I, 57~86頁
- (3) 板倉勝高 (1972) : 千葉県の工業, 流通経済論集, vol. 6, No. 4, 102~113頁
- (4) 千葉県 (1972) : 内陸工業開発の歩み,
- (5) 千葉経済センター : 千葉県工業の沿革, 地域振興シリーズ, No. 4
- (6) 千葉県商工労働部 (1993) : 千葉県の商工業 (平成5年版)